



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長 (氏名) 明石 嘉典

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

配当支払開始予定日

TEL 082-278-6161
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,448	0.6	374	22.9	353	9.3	206	51.1
26年3月期	28,288	1.6	305	△6.9	323	△7.3	136	△20.9

(注) 包括利益 27年3月期 731百万円 (240.3%) 26年3月期 215百万円 (△47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.35	—	3.7	2.1	1.3
26年3月期	8.17	—	2.7	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,016	5,973	35.1	357.86
26年3月期	16,820	5,081	30.2	304.27

(参考) 自己資本 27年3月期 5,973百万円 26年3月期 5,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	516	△145	△509	2,695
26年3月期	600	△84	△1,061	2,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	36.7	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	24.3	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	1.6	190	53.8	200	104.8	110	271.0	6.47
通期	29,000	1.9	400	6.7	420	18.7	220	6.7	12.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,000,000 株	26年3月期	17,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	307,431 株	26年3月期	304,052 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,694,794 株	26年3月期	16,699,372 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,448	0.6	338	28.4	384	24.7	238	88.3
26年3月期	28,288	1.6	263	△6.7	308	△6.6	126	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.28	—
26年3月期	7.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,172	6,376	37.1	382.01
26年3月期	16,902	5,508	32.6	329.95

(参考) 自己資本 27年3月期 6,376百万円 26年3月期 5,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の改善や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税後の個人消費に弱さが残るとともに、円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安の進行や新興国の需要増加などにより、主原料、包装資材及び燃料の高騰等から製造コストが上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行ってまいりました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、オンリーワンのロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、新ブランドの「広島港町手造りハム工房」シリーズや「宮島・弥山（みせん）ギフト」、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品に「くまモンの花ソーセージ」を加え、さらなる販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、284億48百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は3億74百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は3億93百万円（前年同期比9.3%増）、当期純利益は2億6百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰等により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウイナーが引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は131億26百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6億10百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、適正価格の確保に努めてまいりましたが、国産牛肉においては、出荷頭数の減少に伴う価格上昇により、販売数量が減少したため、売上高は減少いたしました。国産豚肉においては、出荷頭数の減少や輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。輸入ミートにおいては、円安と現地価格の上昇に伴い販売価格が上昇するなか、海外ブランドの拡販により売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は153億22百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億97百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の積極的な経済施策や日銀の金融緩和などを背景に景気は引き続き回復基調で推移するものと期待されますが、個人消費の回復の遅れ、円安の進行による原材料価格の上昇の影響など、先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、研究開発センターを中心に加工食品事業における新商品の開発強化、「ロマンティック街道」シリーズの拡販、「広島港町手造りハム工房」シリーズ及び「宮島・弥山（みせん）ギフト」の販売に注力してまいります。また、作業効率の改善や仕入の見直し等の業務の効率化を重視し、生産性向上に努め、さらなるコスト削減努力を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高290億円（前年同期比1.9%増）、営業利益4億円（前年同期比6.7%増）、経常利益は4億20百万円（前年同期比18.7%増）、当期純利益は2億20百万円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加の170億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加の72億12百万円となりました。主な要因は、商品及び製品1億72百万円、受取手形及び売掛金1億2百万円の増加及び現金及び預金1億39百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加の98億3百万円となりました。主な要因は、投資有価証券5億9百万円の増加及び繰延税金資産3億62百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少の110億42百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少の80億45百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億15百万円及び短期借入金4億3百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円減少の29億96百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債4億59百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加の59億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億68百万円、その他有価証券評価差額金4億68百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少の26億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億16百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億19百万円、減価償却費4億56百万円及びたな卸資産の増加1億89百万円、仕入債務の減少1億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億16百万円及び投資有価証券の売却による収入1億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出5億22百万円及び長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	27.2	29.2	30.2	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	25.9	29.2	33.8	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	8.9	6.3	9.1	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	6.7	10.2	5.9	5.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては、採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 経済状況に係るもの
 - a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています
少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。
 - b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの
 - a 有利子負債への依存度について
当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
 - b 減損会計導入の影響について
当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 取引の継続性について
 - a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。
 - b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。
- ④ 特有の法規制に係るもの
 - a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。
自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において問題が発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があり、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。
 - b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
 - c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
 - d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。
システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

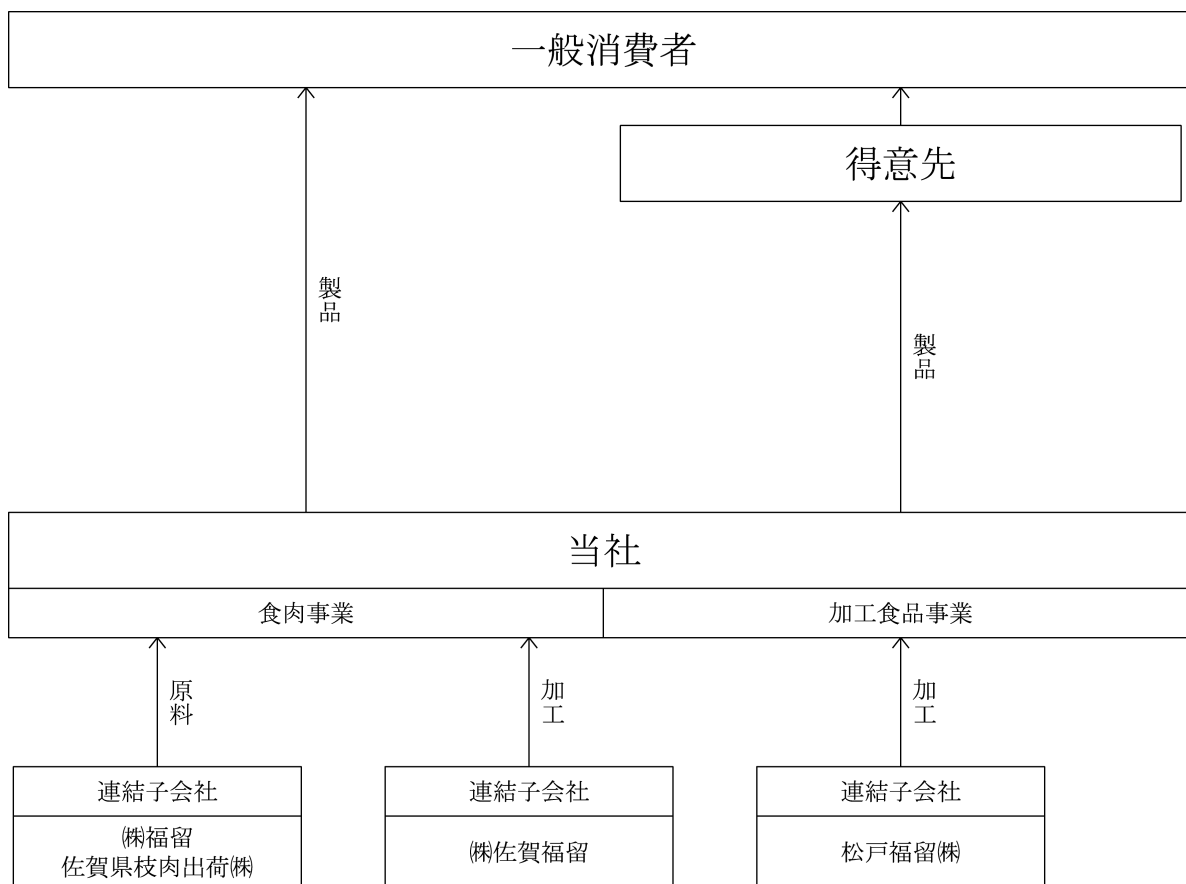
⑤ 家畜の疫病に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社への食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社及び食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の佐賀福留(株)、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社の松戸福留(株)により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をととして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。
3. ネット通販事業の強化を図る。

V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グルーピング（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等により景気は回復基調にあるものの、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、消費税の税率引き上げや社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,310	2,865,844
受取手形及び売掛金	2,703,188	2,805,329
商品及び製品	774,638	947,286
仕掛品	41,804	42,458
原材料及び貯蔵品	424,713	440,927
前払費用	25,503	25,556
繰延税金資産	90,525	81,666
その他	5,221	9,752
貸倒引当金	△6,615	△5,950
流動資産合計	7,064,289	7,212,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,114,114	2,018,718
機械装置及び運搬具（純額）	417,826	470,809
土地	3,344,656	3,344,656
リース資産（純額）	350,290	365,102
その他	36,798	48,333
有形固定資産合計	※1 6,263,687	※1 6,247,620
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,165
ソフトウェア仮勘定	103,150	-
その他	18,544	106,233
無形固定資産合計	142,895	127,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,236	2,584,426
出資金	85,507	42,219
敷金及び保証金	125,540	107,467
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	990,540	628,270
その他	232,857	203,713
貸倒引当金	△194,107	△172,046
投資その他の資産合計	3,349,656	3,428,131
固定資産合計	9,756,238	9,803,150
資産合計	16,820,527	17,016,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,700	2,208,773
短期借入金	5,060,700	4,657,000
未払金	482,229	660,244
未払費用	87,554	88,347
未払法人税等	75,056	65,094
賞与引当金	207,781	201,081
リース債務	117,538	114,758
その他	44,940	50,029
流動負債合計	8,400,501	8,045,328
固定負債		
長期借入金	373,200	454,000
役員退職慰労引当金	261,815	281,115
退職給付に係る負債	※2 2,429,336	※2 1,969,768
リース債務	238,111	255,349
その他	36,538	36,713
固定負債合計	3,339,001	2,996,945
負債合計	11,739,503	11,042,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	676,416	1,044,922
自己株式	△76,273	△77,646
株主資本合計	4,795,451	5,162,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,249	969,583
退職給付に係る調整累計額	△216,658	△158,519
その他の包括利益累計額合計	284,590	811,063
少数株主持分	982	99
純資産合計	5,081,024	5,973,747
負債純資産合計	16,820,527	17,016,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,288,832	28,448,837
売上原価	※1,※3 23,090,204	※1,※3 23,190,409
売上総利益	5,198,628	5,258,427
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,893,508	※2,※3 4,883,547
営業利益	305,120	374,880
営業外収益		
受取利息	1,295	1,162
受取配当金	26,309	28,928
不動産賃貸料	59,766	54,711
その他	28,135	23,331
営業外収益合計	115,507	108,134
営業外費用		
支払利息	94,848	89,252
貸倒引当金繰入額	-	37,900
その他	2,052	1,953
営業外費用合計	96,901	129,106
経常利益	323,725	353,907
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 84	※4 767
投資有価証券売却益	0	63,624
保険差益	-	10,291
特別利益合計	84	74,682
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 8,223	※5 1,704
有形固定資産売却損	-	※6 7,432
減損損失	※7 2,430	-
特別損失合計	10,653	9,136
税金等調整前当期純利益	313,156	419,453
法人税、住民税及び事業税	178,630	137,805
法人税等調整額	△1,866	76,416
法人税等合計	176,763	214,222
少数株主損益調整前当期純利益	136,392	205,231
少数株主損失(△)	△0	△882
当期純利益	136,392	206,113

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,392	205,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,623	468,333
退職給付に係る調整額	-	58,138
その他の包括利益合計	※1 78,623	※1 526,472
包括利益	215,016	731,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,016	732,586
少数株主に係る包括利益	△0	△882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	590,128	△74,460	4,710,975
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691,370	1,503,937	590,128	△74,460	4,710,975
当期変動額					
剰余金の配当			△50,103		△50,103
当期純利益			136,392		136,392
自己株式の取得				△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,288	△1,812	84,476
当期末残高	2,691,370	1,503,937	676,416	△76,273	4,795,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,625	—	422,625	982	5,134,583
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,625	—	422,625	982	5,134,583
当期変動額					
剰余金の配当					△50,103
当期純利益					136,392
自己株式の取得					△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,623	△216,658	△138,035	△0	△138,035
当期変動額合計	78,623	△216,658	△138,035	△0	△53,558
当期末残高	501,249	△216,658	284,590	982	5,081,024

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	676,416	△76,273	4,795,451
会計方針の変更による累積的影響額			212,478		212,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691,370	1,503,937	888,895	△76,273	5,007,930
当期変動額					
剰余金の配当			△50,087		△50,087
当期純利益			206,113		206,113
自己株式の取得				△1,373	△1,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,026	△1,373	154,652
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,044,922	△77,646	5,162,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	501,249	△216,658	284,590	982	5,081,024
会計方針の変更による累積的影響額					212,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	501,249	△216,658	284,590	982	5,293,504
当期変動額					
剰余金の配当					△50,087
当期純利益					206,113
自己株式の取得					△1,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,333	58,138	526,472	△882	525,590
当期変動額合計	468,333	58,138	526,472	△882	680,243
当期末残高	969,583	△158,519	811,063	99	5,973,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,156	419,453
減価償却費	413,524	456,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,883	19,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,112	△22,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,023,006	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,093,951	△28,729
受取利息	△1,295	△1,162
受取配当金	△26,309	△28,928
支払利息	94,848	89,252
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84	6,665
有形固定資産除却損	8,223	1,704
減損損失	2,430	-
保険差益	-	△10,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△63,624
売上債権の増減額 (△は増加)	583,249	△102,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,072	△189,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,203	△121,504
その他	△126,490	283,341
小計	939,692	707,368
利息及び配当金の受取額	27,711	30,091
利息の支払額	△101,009	△88,580
保険金の受取額	-	15,403
法人税等の支払額	△266,130	△148,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,263	516,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△150,462	△316,484
有形固定資産の売却による収入	95	4,740
投資有価証券の取得による支出	△10,320	△10,349
投資有価証券の売却による収入	0	167,609
無形固定資産の取得による支出	△85,246	△5,297
その他	11,135	13,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,799	△145,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△593,400	△522,900
配当金の支払額	△50,103	△50,087
リース債務の返済による支出	△116,663	△135,470
自己株式の取得による支出	△1,812	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,979	△509,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,515	△139,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,825	2,835,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,835,310	※1 2,695,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,692,085千円	12,980,686千円

※2 厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,364千円	4,220千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,381,407千円	1,330,195千円
賞与引当金繰入額	127,831 "	120,187 "
退職給付費用	266,664 "	277,095 "
貸倒引当金繰入額	1,105 "	— "
荷造運搬費	1,013,809 "	1,026,474 "
販売奨励金	428,253 "	470,308 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,883 "	19,300 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	170,323千円	254,291千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	84千円	767千円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,843千円	749千円
機械装置及び運搬具	229 "	15 "
その他	150 "	938 "
合計	8,223千円	1,704千円

※6 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	7,197千円
その他	— "	235 "
合計	一千円	7,432千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福岡県宗像市池田

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,430千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,430千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137,692千円	666,449千円
組替調整額	△0 "	△63,624 "
税効果調整前	137,692千円	602,825千円
税効果額	59,068 "	134,491 "
その他有価証券評価差額金	78,623千円	468,333千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	△606千円
組替調整額	— "	102,530 "
税効果調整前	一千円	101,924千円
税効果額	— "	△43,785 "
退職給付に係る調整額	一千円	58,138千円
その他の包括利益合計	78,623千円	526,472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,712	5,340	—	304,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,052	3,379	—	307,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,379株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,077	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,005,310千円	2,865,844千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△170,000 "	△170,000 "
現金及び現金同等物	2,835,310千円	2,695,844千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント利益	597,280	124,494	721,774
セグメント資産	5,680,717	3,404,404	9,085,122
その他の項目			
減価償却費	316,106	57,207	373,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,396	67,987	404,384

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,126,466	15,322,371	28,448,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,126,466	15,322,371	28,448,837
セグメント利益	610,806	197,724	808,530
セグメント資産	5,920,340	3,533,810	9,454,150
その他の項目			
減価償却費	342,975	53,276	396,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,346	34,830	435,177

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	721,774	808,530
全社費用(注)	△416,654	△433,650
連結財務諸表の営業利益	305,120	374,880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,085,122	9,454,150
全社資産(注)	7,735,405	7,561,870
連結財務諸表の資産合計	16,820,527	17,016,021

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	373,314	396,252	40,210	60,021	413,524	456,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404,384	435,177	168,323	2,797	572,708	437,974

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	—	—	2,430	2,430

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	304.27円	357.86円
1株当たり当期純利益金額	8.17円	12.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	136,392	206,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,392	206,113
普通株式の期中平均株式数(株)	16,699,372	16,694,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,673	2,773,138
受取手形	28,540	33,107
売掛金	2,674,593	2,772,169
商品及び製品	774,638	946,727
仕掛品	41,804	42,458
原材料及び貯蔵品	424,713	440,927
前払費用	25,396	25,301
繰延税金資産	90,525	81,666
未収入金	3,582	7,094
その他	1,372	2,131
貸倒引当金	△6,651	△5,988
流動資産合計	6,981,188	7,118,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,989,106	1,889,007
構築物	66,246	75,223
機械及び装置	410,001	462,949
車両運搬具	4,153	2,484
工具、器具及び備品	36,153	47,844
土地	2,631,989	2,631,989
リース資産	350,290	365,102
有形固定資産合計	5,487,942	5,474,602
無形固定資産		
ソフトウェア	18,544	106,233
ソフトウェア仮勘定	103,150	-
電話加入権	21,051	21,015
無形固定資産合計	142,745	127,249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,236	2,584,426
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	42,497	42,209
長期貸付金	15,479	5,664
関係会社長期貸付金	1,320,789	1,320,789
破産更生債権等	42,035	20,766
長期前払費用	1,298	1,425
繰延税金資産	526,110	207,625
敷金保証金	125,213	107,130
保険積立金	34,081	34,081
その他	189,193	149,918
貸倒引当金	△194,107	△134,146
投資その他の資産合計	4,290,310	4,452,373
固定資産合計	9,920,999	10,054,225
資産合計	16,902,188	17,172,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	619,145	626,435
買掛金	1,699,890	1,573,678
短期借入金	4,600,000	4,300,000
1年内返済予定長期借入金	460,700	357,000
未払金	483,992	521,868
未払費用	87,554	88,347
未払法人税等	71,444	63,624
未払消費税等	9,131	147,582
預り金	39,676	44,903
賞与引当金	202,944	196,459
リース債務	117,538	114,758
その他	4,915	4,842
流動負債合計	8,396,934	8,039,500
固定負債		
長期借入金	373,200	454,000
リース債務	238,111	255,349
退職給付引当金	2,086,894	1,729,816
役員退職慰労引当金	261,815	281,115
その他	36,336	36,506
固定負債合計	2,996,357	2,756,787
負債合計	11,393,291	10,796,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,611	1,289,425
利益剰余金合計	888,611	1,289,425
自己株式	△76,273	△77,646
株主資本合計	5,007,646	5,407,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,249	969,583
評価・換算差額等合計	501,249	969,583
純資産合計	5,508,896	6,376,670
負債純資産合計	16,902,188	17,172,958

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,288,171	28,448,162
売上原価	23,139,421	23,233,911
売上総利益	5,148,750	5,214,251
販売費及び一般管理費	4,885,146	4,875,771
営業利益	263,603	338,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,470	55,844
受取手数料	6,084	4,389
不動産賃貸料	64,566	59,511
その他	17,199	16,789
営業外収益合計	141,321	136,535
営業外費用		
支払利息	94,848	89,252
その他	2,052	1,693
営業外費用合計	96,901	90,945
経常利益	308,023	384,069
特別利益		
固定資産売却益	84	767
投資有価証券売却益	0	63,624
保険差益	-	10,291
特別利益合計	84	74,682
特別損失		
固定資産除却損	8,223	1,704
固定資産売却損	-	7,432
減損損失	2,430	-
特別損失合計	10,653	9,136
税引前当期純利益	297,453	449,615
法人税、住民税及び事業税	172,691	134,776
法人税等調整額	△1,866	76,416
法人税等合計	170,825	211,193
当期純利益	126,628	238,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087
当期変動額					
剰余金の配当				△50,103	△50,103
当期純利益				126,628	126,628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	76,524	76,524
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	888,611	888,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560
当期変動額					
剰余金の配当		△50,103			△50,103
当期純利益		126,628			126,628
自己株式の取得	△1,812	△1,812			△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			78,623	78,623	78,623
当期変動額合計	△1,812	74,712	78,623	78,623	153,336
当期末残高	△76,273	5,007,646	501,249	501,249	5,508,896

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	888,611	888,611
会計方針の変更による累積的影響額				212,478	212,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	1,101,090	1,101,090
当期変動額					
剰余金の配当				△50,087	△50,087
当期純利益				238,422	238,422
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	188,334	188,334
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	1,289,425	1,289,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76,273	5,007,646	501,249	501,249	5,508,896
会計方針の変更による累積的影響額		212,478			212,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△76,273	5,220,125	501,249	501,249	5,721,375
当期変動額					
剰余金の配当		△50,087			△50,087
当期純利益		238,422			238,422
自己株式の取得	△1,373	△1,373			△1,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			468,333	468,333	468,333
当期変動額合計	△1,373	186,961	468,333	468,333	655,295
当期末残高	△77,646	5,407,087	969,583	969,583	6,376,670